

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
原価基準を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職金給付引当金

職員の退職の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	197,628,000	0	0	197,628,000
基本財産積立預金	2,372,000	0	0	2,372,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	31,715,914	3,970,643	20,108,045	15,578,512
小計	31,715,914	3,970,643	20,108,045	15,578,512
合計	231,715,914	3,970,643	20,108,045	215,578,512

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	197,628,000	197,628,000	0	—
基本財産積立預金	2,372,000	2,372,000	0	—
小計	200,000,000	200,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	15,578,512	0	0	15,578,512
小計	15,578,512	0	0	15,578,512
合計	215,578,512	200,000,000	0	15,578,512

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
国債			
第143回 利付国債(20年)	197,628,000	241,823,800	44,195,800

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取地方公共団体補助金	たつの市	—	52,299,545	52,299,545	0	一般正味財産
地域創造助成金	(一財)地域創造	—	2,300,000	2,300,000	0	一般正味財産
県民連携事業助成金	兵庫県	—	350,000	350,000	0	一般正味財産
合計		0	54,949,545	54,949,545	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	197,628,000	0	0	197,628,000
	基本財産積立預金	2,372,000	0	0	2,372,000
	基本財産合計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産	退職給付引当資産	31,715,914	3,970,643	20,108,045	15,578,512
	特定資産合計	31,715,914	3,970,643	20,108,045	15,578,512

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	31,715,914	3,970,643	20,108,045	0	15,578,512